

令和元年度

統一的な基準による財務書類

令和2年8月



文京区



目 次

1	新公会計制度導入の経緯と文京区の取り組み	1 頁
2	統一的な基準による財務書類について	2～3 頁
3	貸借対照表の主な内容	4～5 頁
4	行政コスト計算書の主な内容	6 頁
5	純資産変動計算書の主な内容	7 頁
6	資金収支計算書の主な内容	8 頁
7	一般会計等財務書類 一般会計等財務書類4表	9～12 頁
8	全体財務書類 全体財務書類4表 全体附属明細書 全体財務書類における注記	13～16 頁 17～30 頁 31～37 頁
〔 参 考 資 料 〕		
	前年度との比較	39～47 頁

(注)

計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計額と一致しない場合があります。

1 新公会計制度導入の経緯と文京区取り組み

1 文京区のこれまでの取り組み

文京区は、平成11年度決算から文京区独自モデルの「バランスシート」を、平成12年度決算からは「行政コスト計算書」も作成し、公表してきた。さらに、平成20年度決算からは、総務省方式改訂モデルによる貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を普通会計及び特別会計等を含む連結財務書類として作成の上、「文の京」の財政状況を公表している。

2 統一的な基準による新公会計制度の整備促進

東京都などの独自の新公会計制度を導入する地方公共団体が出てくる中、総務省は、平成26年4月、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準を示す方針を出した。その後、平成27年1月には、総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、統一的な基準による財務書類等を原則として、平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成することを要請した。

3 文京区における新公会計制度導入の基本的考え方

文京区では、総務省の要請に的確に対応できることなどを総合的に勘案して、「総務省統一モデル」を導入することとし、職員が日々の財務会計の入力の際に仕訳の精度向上や日常的に複式簿記の環境に慣れることができる「日々仕訳方式」を採用することとした。

新公会計制度の導入に当たっては、システム改修等に一定の時間を要するため、平成29年4月から複式簿記・発生主義会計を導入し、平成30年度中に財務書類を作成することとした。

●文京区の財務書類の対象会計範囲

財務書類	対象会計・法人名等	
	一般会計	文京区一般会計
	特別会計	文京区国民健康保険特別会計
		文京区介護保険特別会計
		文京区後期高齢者医療特別会計
	第三セクター	公益財団法人文京アカデミー
一部事務組合・広域連合	特別区人事・厚生事務組合	
	東京二十三区清掃一部事務組合	
	特別区競馬組合	
	東京都後期高齢者医療広域連合	

令和2年3月31日における連結対象団体等を掲載している。

2 統一的な基準による財務書類について

概要

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計制度）は、現金の収入・支出（収支）に着目した「単式簿記」による「現金主義」が採用され、予算の適正・確実な執行を管理する制度として運用されている。

財政の透明性を高め、区民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、官庁会計制度を補完するものとして、「複式簿記」・「発生主義」による新公会計制度に基づく財務書類の作成・開示を進めている。

従来の官庁会計制度の考え方

【単式簿記】

一つの取引について、現金の収入・支出のみを把握し、記録する帳簿記入の方法

【現金主義】

現金の収入・支出という事実に基づいて、それを記録する考え方

新公会計制度の考え方

【複式簿記】

一つの取引について、原因と結果の双方から二面的にとらえ、記録する帳簿記入の方法

【発生主義】

現金の収入・支出にかかわらず、取引が発生した時点で収益・費用を記録する考え方

統一的な基準による財務書類の活用

新公会計制度の財務書類によるデータ等については、次のような考え方により行財政運営等に活用していく。

1 財務書類の公表・活用

区民へのより分かりやすい財政状況の公表資料として活用し、アカウントビリティの向上を図っていく。

2 財務書類セグメント分析の活用

事務事業評価、事務事業改善、重点施策・予算編成、受益者負担の適正化及び施設マネジメントへの活用を図っていく。

3 財政指標等に基づく活用

資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率）、受益者負担比率、将来世代負担比率（社会資本等形成の世代間負担比率）など財務書類から得られる各種指標により財政状況の正確な把握や他団体との比較検証を行い、今後の財政運営に活用していく。

財務書類の種類と相互関係

文京区の財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4つから構成されている。

①貸借対照表(BS)

資産	負債
現金預金	純資産

- ・貸借対照表(BS※1)は、会計年度末時点における、資産、負債の金額を表示した一覧表で、区の財政状態を明らかにしている。
- ・「現金預金」は、資金収支計算書の本年度末の資金残高と歳計外現金残高の合計（本年度末現金預金残高）と一致する。
- ・「純資産」は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致する。

※1 BS—Balance Sheetの略称。

②行政コスト計算書(PL)

経常費用
経常収益
臨時損失
臨時利益
純行政コスト

- ・行政コスト計算書(PL※2)は、一会計期間の行政運営に伴う経費と、その財源としての収益の金額を表示した一覧表で、区の収支状況を明らかにしている。
- ・「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」の中にも表示される。（資産を減少させる要因のため、純資産変動計算書上ではマイナスで表示する。）

※2 PL—Profit and Loss statementの略称。

③純資産変動計算書(NW)

前年度末純資産残高
純行政コスト
財源
固定資産等の変動
本年度末純資産残高

- ・純資産変動計算書(NW※3)は、貸借対照表の資産と負債の差額である「純資産」の一会計年度の増減を明らかにした一覧表である。
- ・「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の純資産と一致する。

※3 NW—Net Worth statementの略称。

④資金収支計算書(CF)

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末資金残高
本年度末資金残高

- ・資金収支計算書(CF※4)は、一会計期間における3つの活動区分ごとの現金収支を表示した一覧表で、どのような要因で現金（キャッシュ）が増減したのかを明らかにしている。
- ・「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を加えたものが「本年度末現金預金残高」であり、貸借対照表の「現金預金」と一致する。

※4 CF—Cash Flow statementの略称。

+

本年度末歳計外現金残高

3 貸借対照表の主な内容

資産の部は、どのような資産をどのくらい保有しているかを示している。

文京区
全体 令和2年3月31日現在 (単位：千円)

【固定資産】
行政活動のために1年を超えて使用することを目的として保有する資産

* 事業用資産
庁舎や学校など、公共用に使用するための資産（インフラ資産を除く。）

* 建設仮勘定
建設中の固定資産に係る支出額

* インフラ資産
道路、橋梁、公園など

* 物品
取得価額又は見積価格が50万円以上の備品等

* 長期延滞債権
1年を超えて回収できていない住民税や使用料など

* 長期貸付金
貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来しないもの

【流動資産】
1年以内に現金化ができる資産
現金預金、未収金、基金等から構成される

* 未収金
住民税や使用料などの現年度の収入未済額

科目	金額
【資産の部】	
固定資産	502,047,977
有形固定資産	456,584,847
* 事業用資産	330,552,020
土地	243,687,028
建物	157,501,249
建物減価償却累計額	△ 77,915,834
工作物	2,775,918
工作物減価償却累計額	△ 249,241
* 建設仮勘定	4,752,900
* インフラ資産	124,360,293
土地	114,296,085
工作物	38,395,977
工作物減価償却累計額	△ 28,461,260
建設仮勘定	129,491
* 物品	2,666,043
物品減価償却累計額	△ 993,508
無形固定資産	124,326
ソフトウェア	124,326
投資その他の資産	45,338,803
投資及び出資金	268,174
有価証券	38,286
出資金	229,888
* 長期延滞債権	1,000,460
* 長期貸付金	94,197
基金	44,103,750
減債基金	554,210
その他	43,549,540
徴収不能引当金	△ 127,778
流動資産	31,875,977
現金預金	11,428,431
* 未収金	838,800
短期貸付金	16,206
基金	19,727,533
財政調整基金	19,727,533
徴収不能引当金	△ 134,991
A資産合計	533,923,954

負債の部は、将来支払わなくてはならない負債がどれだけあるかを示している。(将来世代の負担)

(単位：千円)

科目	金額
【負債の部】	
固定負債	14,936,834
* 地方債	4,207,747
* 退職手当引当金	10,254,062
その他	475,024
流動負債	6,274,072
* 1年内償還予定地方債	610,682
未払金	34,860
* 賞与等引当金	1,495,432
* 預り金	4,014,080
その他	119,018
B 負債合計	21,210,905
【純資産の部】	
* 固定資産等形成分	521,791,715
* 余剰分(不足分)	△ 9,078,666
C 純資産合計【A-B】	512,713,049
D 負債及び純資産合計【B+C】	533,923,954

【固定負債】

1年を超えて返済期間が到来する負債

* 地方債

翌々年度以降の償還予定額

* 退職手当引当金

在職する全職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積り計上

【流動負債】

1年以内に返済時期が到来する負債

* 1年内償還予定地方債

翌年度の償還予定額

* 賞与等引当金

翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当のうち、年度末までの労働期間に対応する額を見積り計上

* 預り金

職員の給与に係る源泉徴収の所得税や住民税、社会保険料など

純資産の部は、現在までの世代が負担した金額で、将来の返済や支出が必要ない正味の資産(過去又は現世代の負担)

* 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積

* 余剰分(不足分)

費消可能な資源蓄積(現金預金等)の過不足

4 行政コスト計算書の主な内容

文京区 自 平成31年 4月 1日
 全体 至 令和 2年 3月31日 (単位：千円)

科目	金額
A 経常費用	127,568,613
業務費用	50,428,095
人件費	20,840,545
職員給与費	14,458,778
*賞与等引当金繰入額	1,495,432
*退職手当引当金繰入額	926,812
その他	3,959,524
物件費等	28,326,813
物件費	22,656,446
維持補修費	1,347,986
*減価償却費	4,320,078
その他	2,303
その他の業務費用	1,260,737
支払利息	40,092
徴収不能引当金繰入額	222,394
その他	998,251
*移転費用	77,140,519
補助金等	56,833,697
*社会保障給付	20,302,352
その他	4,470
B 経常収益	5,203,283
使用料及び手数料	1,983,697
その他	3,219,586
C 純経常行政コスト (A-B)	122,365,331
D 臨時損失	512,216
災害復旧事業費	-
資産除売却損	497,553
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14,663
E 臨時利益	469,688
資産売却益	3,255
その他	466,433
F 純行政コスト【C+(D-E)】	122,407,859

【経常費用】

行政の通常の活動による費用

- *賞与等引当金繰入額
翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当のうち、年度末までの労働期間に対応する額を見積り計上
- *退職手当引当金繰入額
退職手当引当金のうち当該年度発生額
- *減価償却費
減価償却によって、償却資産の価値が減った分をコストとして計上
- *移転費用
他の団体等に支出した費用
- *社会保障給付
生活保護や各種手当の支給経費

【経常収益】

行政サービスの利用者が直接負担する施設使用料、手数料及び利子・配当金等保有財産から発生する収益など

【臨時損失】

資産の除却、売却などの臨時に発生する費用

【臨時利益】

資産売却益などの臨時に発生する利益

5 純資産変動計算書の主な内容

純行政コストの金額に対して、税収や国の補助金等の金額がどの程度あるかを見ることにより、受益者負担以外の財源でどの程度賄われているかを把握することができる。

文京区 自 平成31年 4月 1日
全体 至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
A 前年度末純資産残高	507,947,565	518,060,041	△ 10,112,476	-
a 純行政コスト (△)	△ 122,407,859		△ 122,407,859	-
b 財源	126,623,888		126,623,888	-
税収等	82,174,924		82,174,924	-
国都補助金	44,448,964		44,448,964	-
B 本年度差額 (a + b)	4,216,029		4,216,029	-
c 固定資産等の変動 (内部変動)		3,182,218	△ 3,182,218	
有形固定資産等の増加		11,690,862	△ 11,690,862	
有形固定資産等の減少		△ 4,820,944	4,820,944	
貸付金・基金等の増加		8,504,196	△ 8,504,196	
貸付金・基金等の減少		△ 12,191,897	12,191,897	
d * 資産評価差額	△ 10,250	△ 10,250		
e * 無償所管換等	559,707	559,707		
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
f その他	△ 2	-	△ 2	
C 本年度純資産変動額 (B + c + d + e + f)	4,765,484	3,731,674	1,033,810	-
D 本年度末純資産残高【A + C】	512,713,049	521,791,715	△ 9,078,666	-

* 資産評価差額
有価証券等の評価差額

* 無償所管換等
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

6 資金収支計算書の主な内容

文京区 自 平成31年 4月 1日
 全体 至 令和 2年 3月31日 (単位：千円)

業務活動に関するキャッシュ・フロー収支

経常的な行政サービスを提供するための現金収支

投資活動に関するキャッシュ・フロー収支

固定資産や基金の増減に係る現金収支

財務活動に関するキャッシュ・フロー収支

区債の発行・償還の増減など、外部からの資金調達やその償還に係る現金収支

科目	金額
【業務活動収支】	
a 業務支出	122,906,846
業務費用支出	45,766,327
人件費支出	20,742,933
物件費等支出	24,017,913
支払利息支出	40,092
その他の支出	965,389
移転費用支出	77,140,519
補助金等支出	56,833,697
社会保障給付支出	20,302,352
その他の支出	4,470
b 業務収入	131,384,666
税収等収入	82,052,458
国都補助金収入	44,176,919
使用料及び手数料収入	1,984,567
その他の収入	3,170,722
c 臨時支出	12,485
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	12,485
d 臨時収入	-
国都補助金収入	-
その他の収入	-
A 業務活動収支 (b-a) + (d-c)	8,465,335
【投資活動収支】	
e 投資活動支出	19,604,674
公共施設等整備費支出	11,226,489
基金積立金支出	8,376,653
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,532
その他の支出	-
f 投資活動収入	12,292,758
国都補助金収入	272,045
基金取崩収入	11,991,931
貸付金元金回収収入	22,215
資産売却収入	6,567
その他の収入	-
B 投資活動収支 (f-e)	△ 7,311,916
【財務活動収支】	
g 財務活動支出	815,592
地方債償還支出	696,525
その他の支出	119,067
h 財務活動収入	209,000
地方債発行収入	209,000
その他の収入	-
C 財務活動収支 (h-g)	△ 606,592
D 本年度資金収支額 (A+B+C)	546,828
E 前年度末資金残高	6,867,524
F 本年度末資金残高 (D+E)	7,414,351
G 前年度末歳計外現金残高	3,836,275
H 本年度歳計外現金増減額	177,805
I 本年度末歳計外現金残高 (G+H)	4,014,080
J 本年度末現金預金残高 (F+I)	11,428,431

7 一般會計等財務書類

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

文京区

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	500,343,572	固定負債	14,393,163
有形固定資産	456,584,847	地方債	4,207,747
事業用資産	330,552,020	長期未払金	—
土地	243,687,028	退職手当引当金	9,710,392
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	157,501,249	その他	475,024
建物減価償却累計額	△ 77,915,834	流動負債	6,167,470
工作物	2,775,918	1年内償還予定地方債	610,682
工作物減価償却累計額	△ 249,241	未払金	7,546
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,416,144
航空機	—	預り金	4,014,080
航空機減価償却累計額	—	その他	119,018
その他	—	負債合計	20,560,633
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,752,900	固定資産等形成分	520,087,310
インフラ資産	124,360,293	余剰分(不足分)	△ 9,688,163
土地	114,296,085		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	38,395,977		
工作物減価償却累計額	△ 28,461,260		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	129,491		
物品	2,666,043		
物品減価償却累計額	△ 993,508		
無形固定資産	124,326		
ソフトウェア	124,326		
ソフトウェア仮勘定	—		
その他	—		
投資その他の資産	43,634,398		
投資及び出資金	268,174		
有価証券	38,286		
出資金	229,888		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	794,547		
長期貸付金	94,197		
基金	42,520,303		
減債基金	554,210		
その他	41,966,092		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 42,823		
流動資産	30,616,208		
現金預金	10,649,480		
未収金	228,164		
短期貸付金	16,206		
基金	19,727,533		
財政調整基金	19,727,533		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 5,174		
資産合計	530,959,780	純資産合計	510,399,147
		負債及び純資産合計	530,959,780

行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

文京区
一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	94,943,038
業務費用	48,027,377
人件費	19,942,229
職員給与費	13,725,396
賞与等引当金繰入額	1,416,144
退職手当引当金繰入額	915,228
その他	3,885,460
物件費等	27,368,692
物件費	21,698,325
維持補修費	1,347,986
減価償却費	4,320,078
その他	2,303
その他の業務費用	716,455
支払利息	40,092
徴収不能引当金繰入額	11,857
その他	664,506
移転費用	46,915,661
補助金等	19,796,061
社会保障給付	20,300,233
他会計への繰出金	6,815,277
その他	4,090
経常収益	5,002,048
使用料及び手数料	1,983,619
その他	3,018,429
純経常行政コスト	89,940,990
臨時損失	512,216
災害復旧事業費	—
資産除売却損	497,553
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	14,663
臨時利益	469,688
資産売却益	3,255
その他	466,433
純行政コスト	89,983,518

純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

文京区
一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	505,687,860	516,578,750	△ 10,890,890
純行政コスト(△)	△ 89,983,518		△ 89,983,518
財源	94,145,350		94,145,350
税収等	66,560,788		66,560,788
国都補助金	27,584,562		27,584,562
本年度差額	4,161,831		4,161,831
固定資産等の変動(内部変動)		2,959,103	△ 2,959,103
有形固定資産等の増加		11,690,862	△ 11,690,862
有形固定資産等の減少		△ 4,820,944	4,820,944
貸付金・基金等の増加		8,119,326	△ 8,119,326
貸付金・基金等の減少		△ 12,030,142	12,030,142
資産評価差額	△ 10,250	△ 10,250	
無償所管換等	559,707	559,707	
その他	△ 2	—	△ 2
本年度純資産変動額	4,711,287	3,508,560	1,202,727
本年度末純資産残高	510,399,147	520,087,310	△ 9,688,163

資金収支計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

文京区

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	90,539,626
業務費用支出	43,623,965
人件費支出	19,873,180
物件費等支出	23,059,721
支払利息支出	40,092
その他の支出	650,972
移転費用支出	46,915,661
補助金等支出	19,796,061
社会保障給付支出	20,300,233
他会計への繰出支出	6,815,277
その他の支出	4,090
業務収入	98,750,130
税収等収入	66,452,576
国都補助金収入	27,312,517
使用料及び手数料収入	1,984,489
その他の収入	3,000,547
臨時支出	12,485
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	12,485
臨時収入	—
国都補助金収入	—
その他の収入	—
業務活動収支	8,198,019
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,298,776
公共施設等整備費支出	11,226,489
基金積立金支出	8,070,755
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	1,532
その他の支出	—
投資活動収入	12,292,758
国都補助金収入	272,045
基金取崩収入	11,991,931
貸付金元金回収収入	22,215
資産売却収入	6,567
その他の収入	—
投資活動収支	△ 7,006,017
【財務活動収支】	
財務活動支出	815,592
地方債償還支出	696,525
その他の支出	119,067
財務活動収入	209,000
地方債発行収入	209,000
その他の収入	—
財務活動収支	△ 606,592
本年度資金収支額	585,409
前年度末資金残高	6,049,991
本年度末資金残高	6,635,400
前年度末歳計外現金残高	3,836,275
本年度歳計外現金増減額	177,805
本年度末歳計外現金残高	4,014,080
本年度末現金預金残高	10,649,480

8 全体財務書類

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

文京区

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	502,047,977	固定負債	14,936,834
有形固定資産	456,584,847	地方債	4,207,747
事業用資産	330,552,020	長期未払金	—
土地	243,687,028	退職手当引当金	10,254,062
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	157,501,249	その他	475,024
建物減価償却累計額	△ 77,915,834	流動負債	6,274,072
工作物	2,775,918	1年内償還予定地方債	610,682
工作物減価償却累計額	△ 249,241	未払金	34,860
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,495,432
航空機	—	預り金	4,014,080
航空機減価償却累計額	—	その他	119,018
その他	—	負債合計	21,210,905
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,752,900	固定資産等形成分	521,791,715
インフラ資産	124,360,293	余剰分(不足分)	△ 9,078,666
土地	114,296,085	他団体出資等分	—
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	38,395,977		
工作物減価償却累計額	△ 28,461,260		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	129,491		
物品	2,666,043		
物品減価償却累計額	△ 993,508		
無形固定資産	124,326		
ソフトウェア	124,326		
ソフトウェア仮勘定	—		
その他	—		
投資その他の資産	45,338,803		
投資及び出資金	268,174		
有価証券	38,286		
出資金	229,888		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	1,000,460		
長期貸付金	94,197		
基金	44,103,750		
減債基金	554,210		
その他	43,549,540		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 127,778		
流動資産	31,875,977		
現金預金	11,428,431		
未収金	838,800		
短期貸付金	16,206		
基金	19,727,533		
財政調整基金	19,727,533		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 134,991		
繰延資産	—	純資産合計	512,713,049
資産合計	533,923,954	負債及び純資産合計	533,923,954

行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

文京区
全体

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	127,568,613
業務費用	50,428,095
人件費	20,840,545
職員給与費	14,458,778
賞与等引当金繰入額	1,495,432
退職手当引当金繰入額	926,812
その他	3,959,524
物件費等	28,326,813
物件費	22,656,446
維持補修費	1,347,986
減価償却費	4,320,078
その他	2,303
その他の業務費用	1,260,737
支払利息	40,092
徴収不能引当金繰入額	222,394
その他	998,251
移転費用	77,140,519
補助金等	56,833,697
社会保障給付	20,302,352
その他	4,470
経常収益	5,203,283
使用料及び手数料	1,983,697
その他	3,219,586
純経常行政コスト	122,365,331
臨時損失	512,216
災害復旧事業費	—
資産除売却損	497,553
損失補償等引当金繰入額	—
その他	14,663
臨時利益	469,688
資産売却益	3,255
その他	466,433
純行政コスト	122,407,859

純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

文京区
全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	507,947,565	518,060,041	△ 10,112,476	—
純行政コスト(△)	△ 122,407,859		△ 122,407,859	—
財源	126,623,888		126,623,888	—
税収等	82,174,924		82,174,924	—
国都補助金	44,448,964		44,448,964	—
本年度差額	4,216,029		4,216,029	—
固定資産等の変動(内部変動)		3,182,218	△ 3,182,218	
有形固定資産等の増加		11,690,862	△ 11,690,862	
有形固定資産等の減少		△ 4,820,944	4,820,944	
貸付金・基金等の増加		8,504,196	△ 8,504,196	
貸付金・基金等の減少		△ 12,191,897	12,191,897	
資産評価差額	△ 10,250	△ 10,250		
無償所管換等	559,707	559,707		
他団体出資等分の増加	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—
その他	△ 2	—	△ 2	—
本年度純資産変動額	4,765,484	3,731,674	1,033,810	—
本年度末純資産残高	512,713,049	521,791,715	△ 9,078,666	—

資金収支計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

文京区

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	122,906,846
業務費用支出	45,766,327
人件費支出	20,742,933
物件費等支出	24,017,913
支払利息支出	40,092
その他の支出	965,389
移転費用支出	77,140,519
補助金等支出	56,833,697
社会保障給付支出	20,302,352
その他の支出	4,470
業務収入	131,384,666
税込等収入	82,052,458
国都補助金収入	44,176,919
使用料及び手数料収入	1,984,567
その他の収入	3,170,722
臨時支出	12,485
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	12,485
臨時収入	—
国都補助金収入	—
その他の収入	—
業務活動収支	8,465,335
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,604,674
公共施設等整備費支出	11,226,489
基金積立金支出	8,376,653
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	1,532
その他の支出	—
投資活動収入	12,292,758
国都補助金収入	272,045
基金取崩収入	11,991,931
貸付金元金回収収入	22,215
資産売却収入	6,567
その他の収入	—
投資活動収支	△ 7,311,916
【財務活動収支】	
財務活動支出	815,592
地方債償還支出	696,525
その他の支出	119,067
財務活動収入	209,000
地方債発行収入	209,000
その他の収入	—
財務活動収支	△ 606,592
本年度資金収支額	546,828
前年度末資金残高	6,867,524
本年度末資金残高	7,414,351
前年度末歳計外現金残高	3,836,275
本年度歳計外現金増減額	177,805
本年度末歳計外現金残高	4,014,080
本年度末現金預金残高	11,428,431

全体附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D) =(A)+(B)-(C)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (G)=(D)-(E)
事業用資産	398,785,170	22,421,978	12,490,053	408,717,095	78,165,076	3,758,082	330,552,020
土地	242,553,336	4,542,885	3,409,194	243,687,028			243,687,028
立木竹	—	—	—	—			—
建物	151,088,977	6,895,975	483,702	157,501,249	77,915,834	3,652,727	79,585,415
工作物	2,109,938	705,088	39,107	2,775,918	249,241	105,355	2,526,677
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	3,032,919	10,278,030	8,558,050	4,752,900			4,752,900
インフラ資産	151,986,906	1,654,455	819,808	152,821,553	28,461,260	262,889	124,360,293
土地	114,296,085	—	—	114,296,085			114,296,085
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	37,584,522	817,430	5,976	38,395,977	28,461,260	262,889	9,934,717
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	106,298	837,024	813,832	129,491			129,491
物品	2,593,608	75,599	3,164	2,666,043	993,508	274,607	1,672,535
合計	553,365,684	24,152,032	13,313,025	564,204,691	107,619,843	4,295,579	456,584,847

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区 分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,704,913	210,755,961	58,704,146	5,868,834	373,667	1,085,287	50,059,212	330,552,020
土地	389,608	166,142,657	41,747,533	4,614,049	—	516,770	30,276,412	243,687,028
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	1,659,964	40,942,000	15,821,846	1,254,785	371,562	492,696	19,042,561	79,585,415
工作物	1,536,926	580,399	331,426	—	2,105	75,820	—	2,526,677
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	118,415	3,090,905	803,341	—	—	—	740,239	4,752,900
インフラ資産	124,360,293	—	—	—	—	—	—	124,360,293
土地	114,296,085	—	—	—	—	—	—	114,296,085
建物	—	—	—	—	—	—	—	—
工作物	9,934,717	—	—	—	—	—	—	9,934,717
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	129,491	—	—	—	—	—	—	129,491
物品	16,015	1,436,153	17,632	63,428	—	13,941	125,367	1,672,535
合 計	128,081,222	212,192,113	58,721,778	5,932,262	373,667	1,099,227	50,184,579	456,584,847

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数 など(A)	時価単価 (B)	貸借対照表 計上額 (C)=(A)×(B)	取得単価 (D)	取得原価 (E)=(A)×(D)	評価差額 (F)=(C)-(E)	(参考) 財産に関 する調書 記載額
株式会社東京ドーム	30,782	1	22,286	1	31,829	△ 9,542	3,078
合 計	30,782	1	22,286	1	31,829	△ 9,542	3,078

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D)=(B)-(C)	資本金 (E)	出資割合(%) (F) =(A)÷(E)	実質価額 (G) =(D)×(F)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関 する調書 記載額
公益財団法人文京アカデミー	200,000	972,534	125,114	847,420	200,000	100.0%	847,420	—	200,000
合 計	200,000	972,534	125,114	847,420	200,000	100.0%	847,420	—	200,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産(B)	負債(C)	純資産額 (D)=(B)-(C)	資本金(E)	出資割合(%) (F) =(A)÷(E)	実質価額 (G) =(D)×(F)	強制評価 減 (H)	貸借対照 表計上額 (I) =(A)-(H)	(参考) 財産に関 する調書 記載額
東京ケーブルネットワーク株式会社	16,000	6,100,663	2,453,409	3,647,253	1,600,000	1.0%	36,473	—	16,000	16,000
公益財団法人東京しごと財団	5,000	11,101,454	10,549,995	551,459	495,253	1.0%	5,515	—	5,000	5,000
一般財団法人道路管理センター	1,170	3,733,421	1,955,346	1,778,075	520,870	0.2%	3,556	—	1,170	1,170
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15,218	3,248,211	7,516	3,240,695	3,051,001	0.5%	16,203	—	15,218	15,218
地方公共団体金融機構	8,500	24,346,700,000	24,022,803,000	323,896,000	16,602,000	0.1%	323,896	—	8,500	8,500
合 計	45,888	24,370,883,749	24,037,769,266	333,113,482	22,269,123	0.2%	385,643	—	45,888	45,888

④基金の明細

(単位:千円)

種 類	現金預金	有価証券	土 地	その他	合 計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金					19,727,533	19,727,533
減債基金					554,210	554,210
奨学資金の貸付基金					55,446	55,446
教育研究奨励基金					31,247	31,247
学校施設建設整備基金					24,909,355	24,909,355
住宅対策基金					27,508	27,508
国際交流基金					95,725	95,725
地域福祉基金					665,984	665,984
区民施設整備基金					15,818,258	15,818,258
森鷗外基金					507	507
石川啄木基金					3,329	3,329
樋口一葉基金					5,346	5,346
子ども宅食プロジェクト基金					103,387	103,387
介護給付費準備基金					1,583,447	1,583,447
公共料金支払基金					250,000	250,000
合 計	15,131,498	48,699,784	—	—	63,831,282	63,831,282

※ 基金は総額で管理しているため、各基金ごとの保有形態の内訳は記載していません。

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名 または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
国民健康保険高額療養費貸付金	346	—	—	—	346
災害援護資金貸付金	1,371	—	457	—	1,829
女性福祉資金貸付金	3,755	—	433	—	4,189
奨学資金貸付金	88,025	—	14,255	—	102,280
入学支度資金貸付金	700	—	1,060	—	1,760
合 計	94,197	—	16,206	—	110,403

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
生業資金貸付金	39,382	414
女性福祉資金貸付金	5,507	259
災害援護資金貸付金	587	87
奨学資金貸付金	49,851	—
入学支度資金貸付金返還金	17,140	171
小 計	112,467	932
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	153,351	28,523
軽自動車税	369	127
国民健康保険料	87,872	36,789
介護保険料	52,455	36,771
後期高齢者医療保険料	31,787	7,184
その他未収金		
分担金及び負担金	28,996	820
使用料及び手数料	16,601	15
諸収入	516,562	16,618
小 計	887,993	126,847
合 計	1,000,460	127,778

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付金返還金	1,815	—
入学支度資金貸付金返還金	200	—
小 計	2,015	—
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	191,136	5,161
軽自動車税	465	13
国民健康保険料	512,944	129,818
介護保険料	51,079	—
後期高齢者医療保険料	41,867	—
その他未収金		
分担金及び負担金	6,267	—
使用料及び手数料	1,394	—
諸収入	31,632	—
小 計	836,785	134,991
合 計	838,800	134,991

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種 類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	3,776,726	316,182	1,178,673	249,553	1,868,500	—	—	—	480,000
一般公共事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公営住宅建設	205,528	24,803	205,528	—	—	—	—	—	—
災害復旧	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	3,400,519	286,935	968,386	211,033	1,741,100	—	—	—	480,000
一般単独事業	170,679	4,444	4,759	38,520	127,400	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【特別分】	1,041,703	294,500	1,039,417	—	—	—	—	—	2,286
臨時財政対策債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減税補てん債	1,039,417	294,043	1,039,417	—	—	—	—	—	—
退職手当債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2,286	457	—	—	—	—	—	—	2,286
合 計	4,818,429	610,682	2,218,090	249,553	1,868,500	—	—	—	482,286

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,818,429	4,014,532	580,646	145,409	52,964	24,878	—	—	0.66%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,818,429	610,682	428,133	369,127	302,958	420,529	2,287,249	259,042	140,709	—

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	—

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	—	—	—	—	—
徴収不能引当金	211,167	87,402	170,791	—	127,778
流動資産					
徴収不能引当金	174,521	134,991	174,521	—	134,991
固定負債					
退職手当引当金	10,505,193	926,812	1,177,943	—	10,254,062
損失補償等引当金	—	—	—	—	—
流動負債					
賞与等引当金	1,172,743	1,495,432	1,172,743	—	1,495,432
合 計	12,063,624	2,644,637	2,695,997	—	12,012,264

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	名 称	相手先	金 額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	市街地再開発事業等補助金	春日・後楽園駅前地区市街地再開発組合	9,010,485	市街地再開発の推進
	保育所等整備事業補助金	民間保育事業者	2,349,552	保育環境の整備
	地域密着型サービス等整備助成事業補助金等	社会福祉法人等	456,008	高齢者施設の整備
	お茶の水橋補修補強工事負担金等	千代田区	366,838	橋梁の補修補強
	特別養護老人ホーム施設整備費補助金	社会福祉法人等	296,604	高齢者施設の整備
	その他		393,810	
	計		12,873,297	
その他の補助金等	私立保育所事業運営補助金	民間保育事業者	1,101,249	児童福祉の向上
	清掃一部事務組合分担金	清掃一部事務組合	819,328	一部事務組合分担金
	保育士等キャリアアップ事業補助金	民間保育事業者	414,304	児童福祉の向上
	認証保育所運営補助金	民間保育事業者	377,298	児童福祉の向上
	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	287,282	社会福祉の向上
	その他		40,960,939	
	計		43,960,400	
合 計		56,833,697		

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税込等	特別区税	35,001,945	
		利子割交付金	105,384	
		配当割交付金	525,005	
		株式等譲渡所得割交付金	324,953	
		自動車取得税交付金	80,057	
		環境性能割交付金	28,288	
		地方譲与税	274,855	
		地方消費税交付金	4,853,432	
		地方特例交付金	609,857	
		交通安全対策特別交付金	15,035	
		分担金及び負担金	1,778,131	
		その他	22,555,114	
	小計		66,152,056	
	国都補助金	資本的補助金	国庫支出金	150,629
			都支出金	121,416
			計	272,045
		経常的補助金	国庫支出金	17,143,012
都支出金			10,169,506	
計			27,312,517	
小計		27,584,562		
合計			93,736,619	
特別会計	税込等	国民健康保険料	5,629,470	
		介護保険料	3,698,979	
		後期高齢者医療保険料	2,894,953	
		その他	3,799,466	
	小計		16,022,868	
	国都補助金	資本的補助金	国庫支出金	—
			都支出金	—
			計	—
		経常的補助金	国庫支出金	3,272,643
			都支出金	13,591,759
計			16,864,402	
小計		16,864,402		
合計			32,887,270	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	内 訳			
		国都補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	122,407,859	44,176,919	—	70,768,671	7,462,269
有形固定資産等の増加	11,690,862	272,045	209,000	11,209,817	—
貸付金・基金等の増加	8,504,196	—	—	8,420,121	84,076
その他	—	—	—	—	—
合 計	142,602,918	44,448,964	209,000	90,398,609	7,546,344

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種 類	本年度末残高
現金	11,428,431
合 計	11,428,431

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物 14年～50年

イ 工作物 3年～80年

ウ 物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（4）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上していません。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税の処理について

税込処理とします。

② 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

③ ソフトウェアの計上基準

取得価額又は制作費用が100万円以上の場合に資産として計上しています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下である場合に修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

4件 3,386千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲

ア 一般会計等財務書類

一般会計

イ 全体財務書類

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲

一般会計等の対象範囲のうち、駐車場事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 出納整理期間

地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位未満の取扱い

計数については、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	△4.5	—

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当する支出予定額はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

(単位：千円)

区分	金額
繰越明許費（一般会計）	2,852,785
事故繰越額（一般会計）	22,862

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

土地……事業用資産 有形固定資産 普通財産 (単位：千円)

資産名	価額
旧岩井学園教職員住宅敷地	7,607
旧岩井学園グラウンド	45,087
合計	52,695

建物……事業用資産 有形固定資産 普通財産 (単位：千円)

資産名	価額
旧岩井学園教職員住宅	413
合計	413

② 減債基金に係る積立不足の有無

該当する積立不足はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

該当する基金借入金（繰替運用）はありません。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

(単位：千円)

区分	金額
標準財政規模	60,754,149
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,401,257
将来負担額	16,590,408
充当可能基金額	63,581,282
特定財源見込額	—
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	27,840,027

⑤ 地方自治法第234条の3の規定に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

594,042千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

△ 2, 4 2 1, 7 6 6 千円

業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1 5 7, 9 7 7, 9 5 7	1 5 0, 5 6 3, 6 0 5
繰越金に伴う差額	△ 6, 8 6 7, 5 2 4	—
会計間繰入・繰出の相殺 消去に伴う差額	△ 7, 2 2 4, 0 0 9	△ 7, 2 2 4, 0 0 9
その他	—	—
資金収支計算書	1 4 3, 8 8 6, 4 2 5	1 4 3, 3 3 9, 5 9 7

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算の本年度差額との差額の内訳

(単位：千円)

資金収支計算書	
業務活動収支	8,465,335
投資活動収入の国都補助金収入	272,045
未収債権、未払債務等の増加(減少)	2,937,663
減価償却費	△4,320,078
賞与等引当金繰入額	△1,495,432
退職手当引当金繰入額	△926,812
徴収不能引当金繰入額	△222,394
資産除売却損	△497,553
資産売却益	3,255
純資産変動計算書の本年度差額	4,216,029

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	限度額	利子額
一般会計	2,000,000	—
国民健康保険特別会計	600,000	—

⑤ 重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

該当する資産及び負債はありません。

〔 参考資料 〕 前年度との比較

貸借対照表（一般会計等）の前年度比較

一般会計等	各年度3月31日現在		
科目	元年度	30年度	増減額
【資産の部】	百万円	百万円	百万円
固定資産	500,344	494,281	6,063
有形固定資産	456,585	449,171	7,414
事業用資産	330,552	323,513	7,039
土地	243,687	242,553	1,134
建物	157,501	151,089	6,412
建物減価償却累計額	△ 77,916	△ 75,128	△ 2,788
工作物	2,776	2,110	666
工作物減価償却累計額	△ 249	△ 144	△ 105
建設仮勘定	4,753	3,033	1,720
インフラ資産	124,360	123,784	576
土地	114,296	114,296	0
工作物	38,396	37,585	811
工作物減価償却累計額	△ 28,461	△ 28,202	△ 259
建設仮勘定	129	106	23
物品	2,666	2,594	72
物品減価償却累計額	△ 994	△ 720	△ 274
無形固定資産	124	109	15
ソフトウェア	124	109	15
投資その他の資産	43,634	45,002	△ 1,368
投資及び出資金	268	278	△ 10
有価証券	38	49	△ 11
出資金	230	230	0
長期延滞債権	795	771	24
長期貸付金	94	109	△ 15
基金	42,520	43,893	△ 1,373
減債基金	554	368	186
その他	41,966	43,525	△ 1,559
徴収不能引当金	△ 43	△ 50	7
流動資産	30,616	32,326	△ 1,710
現金預金	10,649	9,886	763
未収金	228	143	85
短期貸付金	16	21	△ 5
基金	19,728	22,276	△ 2,548
財政調整基金	19,728	22,276	△ 2,548
徴収不能引当金	△ 5	△ 2	△ 3
A 資産合計	530,960	526,607	4,353
【負債の部】			
固定負債	14,393	15,151	△ 758
地方債	4,208	4,609	△ 401
退職手当引当金	9,710	9,947	△ 237
その他	475	594	△ 119
流動負債	6,167	5,768	399
1年内償還予定地方債	611	697	△ 86
未払金	8	6	2
賞与等引当金	1,416	1,110	306
預り金	4,014	3,836	178
その他	119	119	0
B 負債合計	20,561	20,919	△ 358
【純資産の部】			
固定資産等形成分	520,087	516,579	3,508
余剰分（不足分）	△ 9,688	△ 10,891	1,203
C 純資産合計【A-B】	510,399	505,688	4,711
D 負債及び純資産合計【B+C】	530,960	526,607	4,353

行政コスト計算書（一般会計等）の前年度比較

一般会計等
 自 各年度の4月 1日
 至 各年度の3月31日

科目	元年度	30年度	増減額
	百万円	百万円	百万円
A 経常費用	94,943	82,070	12,873
業務費用	48,027	44,894	3,133
人件費	19,942	20,087	△ 145
職員給与費	13,725	13,356	369
賞与等引当金繰入額	1,416	1,110	306
退職手当引当金繰入額	915	1,945	△ 1,030
その他	3,885	3,676	209
物件費等	27,369	24,022	3,347
物件費	21,698	18,825	2,873
維持補修費	1,348	1,530	△ 182
減価償却費	4,320	3,662	658
その他	2	4	△ 2
その他の業務費用	716	785	△ 69
支払利息	40	54	△ 14
徴収不能引当金繰入額	12	26	△ 14
その他	665	705	△ 40
移転費用	46,916	37,176	9,740
補助金等	19,796	11,707	8,089
社会保障給付	20,300	18,771	1,529
他会計への繰出金	6,815	6,696	119
その他	4	1	3
B 経常収益	5,002	4,518	484
使用料及び手数料	1,984	1,954	30
その他	3,018	2,564	454
C 純経常行政コスト（A-B）	89,941	77,552	12,389
D 臨時損失	512	151	361
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	498	10	488
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	15	141	△ 126
E 臨時利益	470	860	△ 390
資産売却益	3	2	1
その他	466	858	△ 392
F 純行政コスト【C+(D-E)】	89,984	76,842	13,142

純資産変動計算書（一般会計等）の前年度比較

一般会計等

自 各年度の4月 1日
至 各年度の3月31日

科目	元年度	30年度	増減額
	百万円	百万円	百万円
A 前年度末純資産残高	505,688	499,599	6,089
a 純行政コスト	△ 89,984	△ 76,842	△ 13,142
b 財源	94,145	83,048	11,097
税収等	66,561	62,925	3,636
国都補助金	27,585	20,124	7,461
B 本年度差額（a + b）	4,162	6,206	△ 2,044
C 資産評価差額	△ 10	1	△ 11
D 無償所管換等	560	△ 119	679
E その他	0	0	0
F 本年度純資産変動差額（B+C+D+E）	4,711	6,088	△ 1,377
G 本年度純資産残高（A+F）	510,399	505,688	4,711

資金収支計算書（一般会計等）の前年度比較

		自 各年度の4月 1日 至 各年度の3月31日		
一般会計等		元年度	30年度	増減額
科目		元年度	30年度	増減額
【業務活動収支】		百万円	百万円	百万円
a	業務支出	90,540	77,414	13,126
	業務費用支出	43,624	40,238	3,386
	人件費支出	19,873	19,126	747
	物件費等支出	23,060	20,370	2,690
	支払利息支出	40	54	△ 14
	その他の支出	651	688	△ 37
	移転費用支出	46,916	37,176	9,740
	補助金等支出	19,796	11,707	8,089
	社会保障給付支出	20,300	18,771	1,529
	他会計への繰出支出	6,815	6,696	119
	その他の支出	4	1	3
b	業務収入	98,750	87,118	11,632
	税収等収入	66,453	62,940	3,513
	国都補助金収入	27,313	19,693	7,620
	使用料及び手数料収入	1,984	1,957	27
	その他の収入	3,001	2,529	472
c	臨時支出	12	141	△ 129
	災害復旧事業費支出	-	-	-
	その他の支出	12	141	△ 129
d	臨時収入	-	-	-
	国都補助金収入	-	-	-
	その他の収入	-	-	-
A 業務活動収支 (b-a) + (d-c)		8,198	9,564	△ 1,366
【投資活動収支】				
e	投資活動支出	19,299	19,461	△ 162
	公共施設等整備費支出	11,226	10,386	840
	基金積立金支出	8,071	9,072	△ 1,001
	投資及び出資金支出	-	-	-
	貸付金支出	2	2	0
	その他の支出	-	-	-
f	投資活動収入	12,293	10,484	1,809
	国都補助金収入	272	431	△ 159
	基金取崩収入	11,992	10,025	1,967
	貸付金元金回収収入	22	24	△ 2
	資産売却収入	7	4	3
	その他の収入	-	-	-
B 投資活動収支 (f-e)		△ 7,006	△ 8,976	1,970
【財務活動収支】				
g	財務活動支出	816	1,119	△ 303
	地方債償還支出	697	1,039	△ 342
	その他の支出	119	81	38
h	財務活動収入	209	1,200	△ 991
	地方債発行収入	209	1,195	△ 986
	その他の収入	-	5	△ 5
C 財務活動収支 (h-g)		△ 607	81	△ 688
D 本年度資金収支額 (A+B+C)		585	668	△ 83
E 前年度末資金残高		6,050	5,382	668
F 本年度末資金残高 (D+E)		6,635	6,050	585
G 前年度末歳計外現金残高		3,836	3,714	122
H 本年度歳計外現金増減額		178	123	55
I 本年度末歳計外現金残高 (G+H)		4,014	3,836	178
J 本年度末現金預金残高 (F+I)		10,649	9,886	763

貸借対照表（全体）の前年度比較

全体	各年度3月31日現在		
科目	元年度	30年度	増減額
【資産の部】	百万円	百万円	百万円
固定資産	502,048	495,762	6,286
有形固定資産	456,585	449,171	7,414
事業用資産	330,552	323,513	7,039
土地	243,687	242,553	1,134
建物	157,501	151,089	6,412
建物減価償却累計額	△ 77,916	△ 75,128	△ 2,788
工作物	2,776	2,110	666
工作物減価償却累計額	△ 249	△ 144	△ 105
建設仮勘定	4,753	3,033	1,720
インフラ資産	124,360	123,784	576
土地	114,296	114,296	0
工作物	38,396	37,585	811
工作物減価償却累計額	△ 28,461	△ 28,202	△ 259
建設仮勘定	129	106	23
物品	2,666	2,594	72
物品減価償却累計額	△ 994	△ 720	△ 274
無形固定資産	124	109	15
ソフトウェア	124	109	15
投資その他の資産	45,339	46,483	△ 1,144
投資及び出資金	268	278	△ 10
有価証券	38	49	△ 11
出資金	230	230	0
長期延滞債権	1,000	1,136	△ 136
長期貸付金	94	109	△ 15
基金	44,104	45,170	△ 1,066
減債基金	554	368	186
その他	43,550	44,802	△ 1,252
徴収不能引当金	△ 128	△ 211	83
流動資産	31,876	33,741	△ 1,865
現金預金	11,428	10,704	724
未収金	839	914	△ 75
短期貸付金	16	21	△ 5
基金	19,728	22,276	△ 2,548
財政調整基金	19,728	22,276	△ 2,548
徴収不能引当金	△ 135	△ 175	40
A 資産合計	533,924	529,503	4,421
【負債の部】			
固定負債	14,937	15,709	△ 772
地方債	4,208	4,609	△ 401
退職手当引当金	10,254	10,505	△ 251
その他	475	594	△ 119
流動負債	6,274	5,847	427
1年内償還予定地方債	611	697	△ 86
未払金	35	23	12
賞与等引当金	1,495	1,173	322
預り金	4,014	3,836	178
その他	119	119	0
B 負債合計	21,211	21,556	△ 345
【純資産の部】			
固定資産等形成分	521,792	518,060	3,732
余剰分（不足分）	△ 9,079	△ 10,112	1,033
C 純資産合計【A-B】	512,713	507,948	4,765
D 負債及び純資産合計【B+C】	533,924	529,503	4,421

行政コスト計算書（全体）の前年度比較

科目	自 各年度の4月 1日 至 各年度の3月31日		
	元年度	30年度	増減額
全体	百万円	百万円	百万円
A 経常費用	127,569	114,539	13,030
業務費用	50,428	47,473	2,955
人件費	20,841	20,947	△ 106
職員給与費	14,459	14,054	405
賞与等引当金繰入額	1,495	1,173	322
退職手当引当金繰入額	927	1,968	△ 1,041
その他	3,960	3,752	208
物件費等	28,327	25,028	3,299
物件費	22,656	19,831	2,825
維持補修費	1,348	1,530	△ 182
減価償却費	4,320	3,662	658
その他	2	4	△ 2
その他の業務費用	1,261	1,498	△ 237
支払利息	40	54	△ 14
徴収不能引当金繰入額	222	349	△ 127
その他	998	1,095	△ 97
移転費用	77,141	67,066	10,075
補助金等	56,834	48,293	8,541
社会保障給付	20,302	18,772	1,530
その他	4	1	3
B 経常収益	5,203	4,707	496
使用料及び手数料	1,984	1,954	30
その他	3,220	2,753	467
C 純経常行政コスト (A-B)	122,365	109,832	12,533
D 臨時損失	512	151	361
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	498	10	488
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	15	141	△ 126
E 臨時利益	470	860	△ 390
資産売却益	3	2	1
その他	466	858	△ 392
F 純行政コスト【C+(D-E)】	122,408	109,123	13,285

純資産変動計算書（全体）の前年度比較

科目	元年度	30年度	増減額
	百万円	百万円	百万円
A 前年度末純資産残高	507,948	502,463	5,485
a 純行政コスト	△ 122,408	△ 109,123	△ 13,285
b 財源	126,624	114,725	11,899
税収等	82,175	77,722	4,453
国都補助金	44,449	37,003	7,446
B 本年度差額（a + b）	4,216	5,602	△ 1,386
C 資産評価差額	△ 10	1	△ 11
D 無償所管換等	560	△ 119	679
E その他	0	0	0
F 本年度純資産変動差額（B+C+D+E）	4,765	5,485	△ 720
G 本年度純資産残高（A+F）	512,713	507,948	4,765

自 各年度の4月 1日
至 各年度の3月31日

全体

資金収支計算書（全体）の前年度比較

		自 各年度の4月 1日 至 各年度の3月31日		
全体				
科目	元年度	30年度	増減額	
【業務活動収支】	百万円	百万円	百万円	
a 業務支出	122,907	109,559	13,348	
業務費用支出	45,766	42,493	3,273	
人件費支出	20,743	19,968	775	
物件費等支出	24,018	21,376	2,642	
支払利息支出	40	54	△ 14	
その他の支出	965	1,095	△ 130	
移転費用支出	77,141	67,066	10,075	
補助金等支出	56,834	48,293	8,541	
社会保障給付支出	20,302	18,772	1,530	
その他の支出	4	1	3	
b 業務収入	131,385	118,646	12,739	
税収等収入	82,052	77,403	4,649	
国都補助金収入	44,177	36,572	7,605	
使用料及び手数料収入	1,985	1,957	28	
その他の収入	3,171	2,714	457	
c 臨時支出	12	141	△ 129	
災害復旧事業費支出	—	—	—	
その他の支出	12	141	△ 129	
d 臨時収入	—	—	—	
国都補助金収入	—	—	—	
その他の収入	—	—	—	
A 業務活動収支 (b - a) + (d - c)	8,465	8,947	△ 482	
【投資活動収支】				
e 投資活動支出	19,605	19,706	△ 101	
公共施設等整備費支出	11,226	10,386	840	
基金積立金支出	8,377	9,317	△ 940	
投資及び出資金支出	—	—	—	
貸付金支出	2	2	0	
その他の支出	—	—	—	
f 投資活動収入	12,293	10,484	1,809	
国都補助金収入	272	431	△ 159	
基金取崩収入	11,992	10,025	1,967	
貸付金元金回収収入	22	24	△ 2	
資産売却収入	7	4	3	
その他の収入	—	—	—	
B 投資活動収支 (f - e)	△ 7,312	△ 9,221	1,909	
【財務活動収支】				
g 財務活動支出	816	1,119	△ 303	
地方債償還支出	697	1,039	△ 342	
その他の支出	119	81	38	
h 財務活動収入	209	1,200	△ 991	
地方債発行収入	209	1,195	△ 986	
その他の収入	—	5	△ 5	
C 財務活動収支 (h - g)	△ 607	81	△ 688	
D 本年度資金収支額 (A+B+C)	547	△ 194	741	
E 前年度末資金残高	6,868	7,062	△ 194	
F 本年度末資金残高 (D+E)	7,414	6,868	546	
G 前年度末歳計外現金残高	3,836	3,714	122	
H 本年度歳計外現金増減額	178	123	55	
I 本年度末歳計外現金残高 (G+H)	4,014	3,836	178	
J 本年度末現金預金残高 (F+I)	11,428	10,704	724	